

## 学校経営ビジョンの実現を目指した円滑な組織運営 ～心の教育の充実を推進する学校経営～

新潟県新発田市立七葉小学校 小野沢 謙一

### I 現状と課題

#### 1 現状認識

県の学校教育の重点に「いじめをしない、許さない、命を大切にする意識の醸成」が柱の1つとして示されている。

当校は、全校181人の小規模校である。H26, 27「文部科学省研究指定 人権教育、同和教育の実践」H29「文部科学省、新潟県教育委員会 委託 道徳教育の実践」により、継続的に人権意識の醸成を図ってきた。

#### 2 課題分析・アプローチの視点

教育目標「自分を高め みんなとともに 生きる子ども」の実現に向け、次の2点をアプローチの視点と決め、学校経営に取り組む。

- ① 教職員、保護者、地域に、どのように学校経営ビジョンを浸透させ共有化を図るか。
- ② 教職員の協働・参画意識をどのように高めていくか。

### II 研究の概要

当校は、「人権教育、同和教育」「道徳教育」を学校経営の中核に据えている。

#### 1 学校経営ビジョンの焦点化（視点①）

経営ビジョンをキーワード(合言葉)として焦点化した。

様々な教育活動の中で、心が耕された時に自然とあふれる子どもたちの笑顔。そして、教職員の笑顔。子どもたちの姿を通して、家庭・地域に「明るさ」を届け、課題解決のために連携・協働を図るキーワードを「**笑顔あふれる七葉**」とし、ランドデザインに明記した。年度初め、校長の学校経営方針説明の際、キーワードの意味と合言葉として使っていくことの共通理解を図った。意図的にこの合言葉を使用し、教育活動を進めている。

【事例1】学校説明会、全校朝会、各種学校行事等における校長のあいさつ

【事例2】学校だより、「人権教育、同和教育」だより

【事例3】月の生活目標に関わる生活指導部の話

【事例4】縦割り班活動や児童会活動

【事例5】PTA活動

【事例6】「笑顔あふれる七葉のうた」キャンペーン

#### 2 校務分掌組織の見直し（視点②）

昨年度までの研究組織は、「人権教育・研究推進部」と「学力向上部」の2つに分かれていた。全職員の参画意識を高め、主体的に校内研究を進められるよう研究組織の見直しを図った。今年度は、「人権教育、同和教育部」と「学力向上部」そして、2つを繋ぐ「研究推進部」を設置した。「研究推進部」は、研究主任と2つの部の各主任、副主任の5人で組織した。研究主任がコーディネート力を発揮し、「人権学習」「特別の教科 道徳」等の実施について、全教員が高い意識で取り組んでいる。

#### 3 地域との連携による取組（視点①・②）

「七葉の明日を語る会」(年1回:H30は12月)を実施。

趣旨:子どもたちに、豊かな心や人間性を育てていくために、学校、家庭、地域が協働して教育活動の充実を図っていく。「**笑顔あふれる七葉**」の実現を目指し話し合う。

参加者:教職員、地域のコミュニティ協議会の代表や自治会長、保護者、中学校長、保育園長、児童代表、中学校生徒代表(卒業生) 約50人

6～7グループに分かれ、趣旨に沿って、ファシリテーション(ファシリテーターと記録は教職員)を行う。その話し合いの結果を、後日、教職員で検討する。「カリマネは全職員で」を合言葉に、教職員の参画意識を高め、学校経営ビジョンに基づいて教育課程の見直し、編成を行っている。

#### 4 中学校区(2小1中)による取組（視点①・②）

七葉中学校区三校連絡協議会(通称:三校連)に全教職員が所属。4つの専門部会の1つに、同和教育部会が設置されている。三校で連携・協働し、「人権教育、同和教育」、道徳教育の推進を図っている。H29年度末には、三校共通の「人権教育、同和教育学習」共通指導計画一覧表を作成し、H30より実施している。三校連の推進校としての自覚を教職員が持てるよう随所に声掛けを行い、参画意識を高めている。三校連の取組は、学校経営ビジョンの実現と密接に関係している。

### III 成果と課題

1 学校(教職員、子どもたち)、保護者、地域に「**笑顔あふれる七葉**」の合言葉が定着してきた。合言葉の理解と共感により、学校経営ビジョンの浸透が図られてきている。合言葉が、飾り言葉にならないよう、教育活動を価値付けていく。

2 経営ビジョンの実現に向け、教職員が主体性を発揮し、協働して教育活動に取り組んでいる。今後は、保護者や地域との連携を深める工夫をし、魅力ある取組や価値ある教育活動を創造し実施していく。

### IV 提言

1 校長は、地域と学校の課題を的確に把握しながら、学校経営ビジョンを焦点化し、教職員、保護者、地域に浸透させ、共有化を図りながら学校経営を進めていく。

2 校長は、教職員の協働・参画意識を高めるために、課題解決の見通しを明確に示し、具体策を全教職員が共有化できるようにする。その中で、教職員の職能向上を図り、仕事への意欲を高めながら、自己有用感、自己肯定感を得られるようにする。